

長野市災害復興本部会議（令和 2 年 11 月 25 日）

部局名： 商工観光部

1 令和元年東日本台風に関する被害額

(出典：『長野市災害復興計画』（令和 2 年 3 月 19 日時点）)

被害の別	発生件数	被害額	備 考
商工業関係	476 件	71,240 百万円	商業分野 311 件 (36,324 百万円) 工業分野 165 件 (34,916 百万円)

※ 事業者等からの聞き取りによる被害額合計

2 商工業の復興支援状況

(1) 補助制度への申請状況

補助制度の活用については、被災者支援 LINE、広報ながの 7 月号、長野市復興だより 3 号・4 号に記事掲載を行った他、市ホームページでも周知

ア 中小企業等グループ補助金 国 ・ 県

- ✓ 補助内容：被災中小企業の建物・機械設備の復旧に対する補助
直接被害のあった中小企業 補助率 3/4、上限 15 億円
- ✓ 申請受付期間：令和元年 12 月 18 日から 10 月 30 日
- ✓ 申請状況：長野市関連の認定数 16 グループ 256 事業者（令和 2 年 11 月 11 日現在）

イ 被災小規模事業者再建事業（持続化補助金） 国

- ✓ 補助内容：被災小規模事業者の事業再建に要する費用（復旧・販路拡大等）に対する補助
直接・間接被害を受けた小規模事業者 補助率 2/3、上限 200 万円
- ✓ 申請受付期間：令和元年 12 月 17 日から令和 2 年 1 月 17 日、令和 2 年 4 月 6 日から 7 月 10 日
- ✓ 申請状況：申請事業者数 199 事業者（令和 2 年 7 月 15 日現在）

ウ 長野県地域企業再建支援事業補助金 国 ・ 県

- ✓ 補助内容：被災中小企業者の経営立直しと事業再建・再構築に要する費用に対する補助
直接・間接被害を受けた中小企業者 補助率 3/4、補助額 200～3,000 万円
- ✓ 申請受付期間：令和 2 年 4 月 1 日から 10 月 30 日
- ✓ 申請状況：交付決定者数 30 事業者（令和 2 年 11 月 4 日現在）

エ 長野市被災中小企業者支援事業補助金 市

- ✓ 補助内容：被災中小企業者の経営立直しと事業再建・再構築に要する費用に対する補助
直接被害を受けた中小企業者（小規模事業者除く） 補助率 3/4、上限 200 万円
- ✓ 申請受付期間：令和 2 年 4 月 15 日から 12 月 25 日（現在第 5 次受付中）
- ✓ 申請状況：申請事業者数 31 事業者（令和 2 年 11 月 20 日現在）

(2) 資金繰り等の支援状況

ア 融資制度（長野市中小企業振興資金融資制度）

被災中小企業者の資金繰りを支援するため、市融資制度の災害関連資金の金利引き下げや、資金の借換需要にも対応できるメニューを設けて運用。

◆災害対策資金

- ✓貸付対象者：災害、異常気象等により被災した中小企業者等で罹災証明書の交付を受けた者
- ✓貸付内容：限度額・・・(設備) 3,000万円、(運転) 3,000万円
利率・・・年0.80% (改正前 年1.50%)
期間・・・(設備) 10年以内 (運転) 5年以内
据置期間・・・1年以内
- ✓申請状況：23件 (令和2年11月20日現在)

◆経営安定特別資金

- ✓貸付対象者：経営の安定に支障が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当する者
(ア) セーフティネット保証4号認定者
(イ) 災害に起因して売り上げが減少している罹災証明書の交付を受けた者
- ✓貸付内容：限度額・・・(運転) 5,000万円 ※他の経営安定特別資金との合計額
利率・・・年1.50%
期間・・・7年以内 (借換えに限り9年以内)
据置期間・・・2年以内
- ✓申請状況：25件 (令和2年3月末現在)

イ 災害関連資金に係る利子補給

市融資制度の災害関連資金に関し、令和元年10月12日から令和3年3月31日までの間に貸付を受けた中小企業者（直接被害を受けた者）の利子について、初回の償還から24月分（2年間分）を補給。

- ✓申請状況：22件 (令和2年11月20日現在)

(3) 復旧状況の把握に関するフォローアップ調査の実施

被災企業476社に対し、事業再建に資する国、県等の補助金の申請状況や今後の活用意向、復旧状況等の調査を実施（郵送による）。

- ✓実施期間：6月26日（金）から7月15日（水）まで
- ✓調査の状況：調査回答・・・227社
県・商工会議所・商工会からの情報により把握・・・145社
状況不明・・・104社
↳ 104社のうち、農業者向けの補助金活用事業者等を除く92社について、9月上旬に訪問や電話連絡を行い、補助金の活用を案内。